

事業コード	H19-建-新-07		区 分	国庫補助 県単独
事業名	通常砂防事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	通常砂防事業		班 名	傾斜地保全・砂防班 (tel) 018-860-2532
路線名等	谷地沢		担当課長名	萩野 敏明
箇所名	雄勝郡東成瀬村谷地		担当者名	主幹(兼)班長 荒木 洋
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施 策 名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	05	施策目標(指標)名	土砂災害危険箇所整備率

## 1. 事業の概要

事業期間	H20 ~ H23 (4年)		総事業費	4.9億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	砂防堰堤3基 1号H=9.5m,L=30.0m 2号H=8.5m,L=27.0m 3号H=10.5m,L=41.0m 渓流保全工 L=454.4m						
事業の立案に至る背景	当渓流は、東成瀬村谷地地区に位置する土石流危険渓流である。当渓流の流域上端部では過去に大規模な崩落が発生しており、今後の豪雨により下流の二渓流に土石流が流れ込む危険性が高い。保全対象としては人家10戸や国道342号が挙げられ、国道342号は年間55万人が訪れる栗駒国立公園へ通ずる重要な観光道路であるとともに緊急輸送道路でもある。特に冬季間においては県境付近が通行止めとなることから、土石流により国道342号が不通となった場合には、谷地地区から奥の5集落58戸198人が孤立することとなる。このような土砂災害から砂防施設をもって未然に人命、財産を保全するため、平成20年度の新規箇所として要望するものである。						
事業目的	【主たる目的】 土石流を砂防えん堤で捕捉し、下流域に暮らす谷地地区住民10戸の生命・財産を守る。また、観光アクセス道や緊急輸送道路として用いられ、冬季には唯一の避難路となる国道342号の通年交通を確保することで、安全な地域を創出する。 【保全対象】 人家10戸 国道L=400.0m、村道L=160.0m						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度以降
	事業費		487,000	30,000	150,000	150,000	157,000
	経費 内訳	工事費	409,000		118,000	142,000	149,000
		用補費	30,000		26,000	2,000	2,000
		その他	48,000	30,000	6,000	6,000	6,000
	財源 内訳	国庫補助	243,500	15,000	75,000	75,000	78,500
		県 債	219,150	13,500	67,500	67,500	70,650
その他							
一般財源		24,350	1,500	7,500	7,500	7,850	
事業内容		本工事 詳細設計 地形測量 用地補償	地形測量 予備設計 詳細設計 用地測量	工事用道路工 えん堤工 用地補償	えん堤工 単独床固工 渓流保全工 用地補償	渓流保全工 用地補償	
調査経緯	平成18年度 県単砂防調査費 砂防流域調査委託						
上位計画での位置付け	「あきた21総合計画」第3期実施計画において、「災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実」の施策として位置づけられている。						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	流域上部において大規模な土砂崩落が発生し周辺一帯の土砂が不安定化しているとともに、流域内における沿岸侵食が進んでいる。 全国的にみても平成18年7月に発生した長野県岡谷市の土石流災害(死者7名)にあるように、ハード・ソフト一体となった砂防施設整備が急務となっている。						
事業効率把握の手法	指標名	土砂災害危険箇所整備率					
	指標式	概成箇所数/危険箇所数					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	24 %		データ等の出典	危険箇所調査結果		
	達成値 b	22 %					
達成率 b/a	92 %		把握の時期	平成19年 3月			

## 2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	当危険渓流の上部では過去に大規模な土砂崩落が発生しており、今後の豪雨等により下流の二つの沢に土石流が流れ込む危険な状態にある。保全家屋は10戸あり、緊急輸送道路であるとともに冬季においては唯一の避難路となる国道342号の通行止め等の被害が発生するおそれがあることから、事業の必要性は高い。 砂防法第5条により工事の施行は都道府県が行うものと位置付けられている。	20点
緊 急 性	大規模崩落部周辺の急斜面には不安定土砂が大量に存在しており、また流域内は斜面勾配が急でありかつ溪岸侵食が著しく、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性が高いため、早急な整備が必要である。 土砂災害危険箇所位置付けられており、平成20年度の事業着手は妥当である。 H9年、H11年、H16年のモニタリング調査により崩落地の拡大が認められる。	22点
有 効 性	施設を整備することにより、土砂災害から人命や財産、国道等が守られ、安全な区域が短期間に確保される。 土石流危険渓流の整備率向上に直接寄与する事業であり、施策目標への貢献度は高い。 代替案として考えられる住居移転は、住民への精神面及び費用面の負担が大きく、全戸移転しなければ効果がない。	16点
効 率 性	事業の費用便益比は1.52であり効率性は高い。 ・総費用の現在価値 4.52億円 ・総便益の現在価値 6.85億円 事業費は、残存型枠使用によるトータルコストの削減など、詳細設計時等各段階において、コスト縮減の検討を行う。	10点
熟 度	平成19年に東成瀬村と地元住民による要望書が県に提出されており、砂防施設の必要性について認識しており合意形成はなされている。 当該渓流は土石流危険渓流として位置づけられており、県では危険箇所マップを配布し住民への周知を行うとともに、平成18年度には土砂災害避難訓練を実施しており、地元住民の関心は高い。	10点
判 定	ランク ( ) ランク ではあるものの、谷地地区の人家及び国道342号の通行止めや孤立集落の発生を土石流災害から未然に防ぐ施設整備は、住民の生命・財産を保全する上で有利な事業家所であり、実施すべきと考える。	78点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。	

## 3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
過去の大規模山腹崩落や溪岸浸食の進行を踏まえ、砂防堰堤の建設や渓流保全工などにより、人家10戸と国道342号の保全を図り、当該国道の寸断による5集落58戸の孤立化を未然防止する。山腹崩落は現在も進行し、モニタリング結果から変状は明らかであり、土石流の発生の危険性や危険性に関する住民意識の向上からも本事業の実施は妥当と判断される。			

## 4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
過去に発生した山腹崩壊により、今後の豪雨で土石流が発生する可能性が高いことから、事業の実施は妥当と考える。			

## 5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
事業の実施は妥当である。			

## 6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業箇所を国に新規要望する。</li> <li>・事業実施にあたっては、コスト縮減等に努める。</li> </ul>
--

## 7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。
----------------

評価種別 新規箇所評価  
適用基準名 砂防事業

事業コード(H19-建-新-07 )  
箇所名 (雄勝郡東成瀬村谷地 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	土砂災害に対する情報提供の有無	有り	5	5		
	危険箇所マップ等の公表の有無	無し	0			
	事業の必要性					
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5	5		
		県が実施すべき広域的な事業	3			
		県が実施した方が望ましい事業	1			
		県関与の必要性が低い事業	0			
	地域住民のニーズ	地域住民のニーズが高い	5	5		
		地域住民のニーズが低い	0			
	流域の整備状況					
砂防設備の整備状況	未整備	5	5			
	低い(土砂整備率30%以下)	2				
	低い(土砂整備率30%超)	0				
	計		20	20		
緊急性	災害実績					
	過去の災害発生履歴	発生後の経過が3年以内	10	0		
		発生後の経過が10年以内	5			
		その他	0			
	災害発生の危険度					
	地形・地質の状況	極めて不良	8	8	火山噴出物、花崗岩、第三期層、破碎帯で地すべり地形を呈するもの	
		不良	4			
		良好	0			
	植生の状況	極めて不良	7	4		禿しゃ状態、倒木多数等 放置林、単層林等で下層植生が生育していない等
		不良	4			
	良好	0				
河床堆積、溪岸侵食状況	甚だしい	10	10			
	比較的安定	5				
	安定	0				
	計		35	22		
有効性	災害発生時の影響(被害想定範囲内)					
	人家戸数	20戸以上	10	6		
		5~20戸未満	6			
		1戸~5戸未満	2			
		0戸	0			
	災害弱者施設の有無	重要施設が有る	5	0	自力避難困難者を収容 上記以外の災害弱者を収容	
		一般施設が有る	3			
		無し	0			
公共施設等の有無	有り	5	5	官公署、道路等		
	無し	0				
施策目標への貢献						
土砂災害危険箇所整備率への貢献	危険渓流ランク	5	5			
	危険渓流ランク	3				
	その他	0				
	計		25	16		
効率性	費用対効果					
	B/C	1.0以上	10	10		
		1.0未満	0			
	計		10	10		
熟度	事業着手の熟度					
	地元住民との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5		
		合意形成がなされる見込みである	3			
		合意形成がなされていない	0			
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5		
		合意形成がなされる見込みである	3			
	合意形成がなされていない	0				
	計		10	10		
合計			100	78		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		